PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-191745

(43)Date of publication of application: 10.07.1992

(51)Int.CI.

G03G 5/05

(21)Application number: 02-320903

(71)Applicant: FUJI XEROX CO LTD

(22)Date of filing:

27.11.1990

(72)Inventor: BANDO KOJI

ASHITANI SEIJI

HOZUMI MASAHIKO MURASE MASANORI OKANO SADAO

SUZUKI TAKAHIRO

(54) ELECTROPHOTOGRAPHIC SENSITIVE BODY AND MANUFACTURE THEREOF

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent decomposition of an electric charge transferring substance due to peroxide of a solvent by using a coating solution obtained by adding the electric charge transferring substance and binding resin to a ring—ethers solvent preliminarily containing antioxidant.

CONSTITUTION: The sensitive body is provided with a layer made of a coating solution obtained by adding at least an electric charge transferring substance and binding resin to a ring-ethers solvent (B) preliminarily containing 400ppm to 2 per cent antioxidant (A) by weight. In this case, it is preferable that for the antioxidant A, at least either of hindered phenoric antioxidant (example: a compound given by the formula) and hindered amine-antioxidant is used, and for the solvent B, tetrahydrafuran can be used. Further, after a charge generating layer is formed on the supporting body through an under coating layer, a charge conveying layer containing the above coating solution can be laminated on the charge generating layer.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

⑫ 公 開 特 許 公 報(A) 平4-191745

fint. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

49公開 平成4年(1992)7月10日

G 03 G 5/05

104 B

8305-2H

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全7頁)

電子写真感光体及びその製造方法 60発明の名称

> 20特 頭 平2-320903

頤 平2(1990)11月27日 22出

浩 二 個発 明 者 坂 東

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

明 谷 誠 次 倒発 者

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

正彦 ⑦発 明者 穑 稜

神奈川県南足柄市竹松1600番地 富士ゼロツクス株式会社

竹松事業所内

の出願 人 富士ゼロツクス株式会

東京都港区赤坂3丁目3番5号

四代 理 人 弁理士 渡 部 剛

最終頁に続く

明都會

1. 発明の名称

電子写真感光体及びその製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 支持体上に単層構造または積層構造の感光性 機能層を具備する電子写真感光体において、該感 光性機能層が、少なくとも電荷移動性物質と結看 樹脂とを、予め酸化防止剤を400ppm~2 質量%含 有する環状エーテル系溶剤に添加することにより 作製された塗布液を用いて形成された層よりなる か、又は故膳を有することを特徴とする電子写真 感光体。

② 酸化助止剤が、ヒンダードフェノール系酸化 防止剤とヒンダードアミン系酸化助止剤の少なく とも一方よりなり、貧酸化防止剤の含有量が400p pa以上で2 重量%以下の範囲にあることを特徴と する特許請求の範囲第1項に記載の電子写真感光 体。

③) 支持体上に感光性機能層を形成して電子写真 感光体を製造する方法において、少なくとも電荷 移動性物質と結着樹脂とを、予め酸化防止剤を40 Oppe~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に添 加することによって作製された塗布液を用い、浸 遺盤布法によって支持体または支持体に上に形成 された他の被復層の上に塗布することを特徴とす る電子写真感光体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〔虚棄上の利用分野〕

本発明は、浸漬塗布法によって形成された舷光 性機能層を有する電子写真感光体及びその製造方 法に励する。

【従来の技術】

被堕布体を塑布液に浸漬させ、次いで被煙布体 を塗布液から引き上げることにより、被塗布体上 に堕布被を堕布する浸漬鹽布方法は、従来よりよ く知られており、電子写真感光体の製造において も広く実用化されている。その場合、遊廳の職庫

は娘布液の粘度と引上げ速度によって決まるので、 複度及び引上げ速度が高いほど膜厚は厚くなるこ とが知られている。

ところが、引上げ速度が早い場合には、塑膜が 乾燥して固定かするまでに、だれが生じて、被塑 布体の上部の膜厚は薄く、下部の膜原は厚くなる という現象が生じる。特に、塗布液の濃度が低く て粘度が高いような場合には、溶剤の量が多いの でだれ現象が非常に発生しやすい。

また、だれ現象を改善するものとして、例えば、 特開昭62-187354 号公報及び特開平1-124857号公 報には、膨光層を形成する塗布液の溶媒として環 状エーテル系溶剤を使用することが開示されてい る。しかしながら、それ等の場合には、次のよう な欠点がある。すなわち、環状エーテル系溶剤は、 空気または酸素に触れると酸化して過酸化物を生 成するため、生成した過酸化物が電荷輸送性物質 を分解し、電子写真特性、特に幾留電位の増加や、 長期サイクル安定性に悪影響を及ばす。また、過 酸化物は濃縮されると、爆発を起こす危険もある。

系数化防止剤の少なくとも一方を使用し、そして それ等該酸化防止剤の含有量が400ppm以上、かつ 2 重量%以下の範囲にあることが纡ましい。

本発明の上記電子写真感光体は、少なくとも電 商移動性物質と結着樹脂とを、予め酸化防止剤を 400ppe~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に 添加することによって作製された塩布被を用い、 浸漬塗布法によって支持体または支持体に上に形 成された他の被質層の上に塗布することによって 製造される。

以下、本発明について詳細に説明する。

本発明の電子写真感光体において、支持体上に 形成される感光性機能層は、単一の感光層よりなっていてもよいが、電荷発生層と電荷輸送層とに 機能分離された積層構成を有するものが好ましい。 支持体上の電荷発生層と電荷輸送層の積層順序は、 いずれが先であってもよい。以下、感光性機能層 が電荷発生層と電荷輸送層とに機能分離された場 合について主として説明する。

電荷輸送層は、電荷移動性物質と、結着樹脂を

本発明は、上記した従来の技術における欠点を改良することを目的としてなされたものである。

したがって、本発明の目的は、低幾智電位、長期サイクル安定性の優れた電子写真感光はを提供することにあり、また、酸化防止剤を含有させた環状エーテル系溶剤を使用することにより、上記だれ現象の改善効果を維持しつつ、電荷輸送性物質の分解を防ぎ、安全に電子写真感光体を製造する方法を提供することにある。

[課題を解決するための手段]

本発明の電子写真感光体は、支持体上に単層構造または積層構造の感光性機能層を具備するものであり、そして、その感光性機能層が、少なくとも電荷移動性物質と結着樹脂とを、予め酸化防止剤を400ppm~2 重量%含有する環状エーテル系溶剤に添加することにより作製された塗布液を用いて形成された層であるか、または、該層を有することを特徴とする。

本発明において、酸化防止剤としては、ヒンダ ードフェノール系酸化防止剤とヒンダードアミン

含有する塗布液を塗布することによって形成されるが、本発明においては、その塗布液における溶剤として、予め酸化防止剤を400ppm~2 盤量%含有する環状エーテル系溶剤が使用される。

環状エーテル系溶剤としては、例えば、テトラヒドロフラン、1.4-ジオキサン、ジオキソラン、4-メチルジオキソラン、フルフラール、ジメチルフラン、ジメチルジオキサン、2-メチルテトラヒドロフラン等の環状エーテルが使用される。また、これ等の環状エーテルは、例えば特別昭62-187354号公報に記載のように、モノクロルベンゼン、ジクロルベンゼン、1.1.1-トリクロルエタン等の塩素化炭化水素溶剤と混合して使用することができる。例えば、モノクロルベンゼンと環状エーテルとの混合溶剤の場合、両者の重量比が80:20ないし30:70の範囲が好ましい。

また、酸化防止剤としては、ヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の少なくとも一方が使用される。

なお、本発明において使用するヒンダードフェ

特問平4-191745(3)

ノール系酸化防止剤とは、フェノール性水酸基またはアルコキシ基のオルトの位置に嵩高の原子団が存在するものであり、またヒンダードアミン系酸化防止剤とは、アミノ基の窒素原子近傍に嵩高の原子団が存在することによって特徴づけられ、芳香族アミン系酸化防止剤及び脂肪族アミン系酸化防止剤及び脂肪族アミン系酸化防止剤がこの範疇に包含される。嵩高の原子団としてもげられる。以下に、本発明において使用されるヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の具体例を示すが、本発明は、これ等のもののみに限定されるものではない。

以下余白

1-1

また、結着樹脂としては、公知のものが使用でき、例えば、ポリカーボネート、ポリアリレート、ポリエステル、ポリスチレン、スチレンーアクリロニトリル共重合体、ポリスルホン、ポリメタクリル酸エステル、スチレンーメタクリル酸エステル共動合体等があげられる。

電荷輸送層は、上記電荷移動性物質と結着樹脂とを、上記した酸化防止剤を所定量含有する環状エーテル系溶剤中に添加し、溶解させることによって酸布液を調製した後、浸渍塗布法によって塗布することに形成される。電荷移動性物質と結着樹脂との配合比は、通常5 : 1 ~ 1 : 5 の範囲で設定される。また、電荷輸送層の膜原は、通常5~50㎞程度に設定される。

一方、電荷発生層は、電荷発生物質を必要に応 じて結着樹脂中に分散させて形成される。

電荷発生物質としては、例えば、セレン及びセレン合金、CdS、CdSe、CdSSe 、ZnO 及びZnS 等の無機光 電体、金属または無金属フタロシアニン観料、金属または無金属ナフタロシアニン、ビ

本角明において、上記酸化防止剤は、予め環状エーテル系溶剤に400ppm以上、2 重量%以下の範囲の量含有させておくことが必要である。酸化防止剤の含有量が400ppmよりも低い場合には、酸化防止能力が低く、浸渍塗布法によって塗布液を長期にわたって使用する場合に、過酸化物の生成が生じるので好ましくない。また、2 重量%よりも多い場合には、過酸化物の生成はなくなるが、電子写真特性に悪影響を及ぼすようになり、特に残智を及ぼすようになる。

電荷移動性物質としては、可視光に対して透明であり、かつ電荷輸送能力を有するものであれば特に制限されるものではなく、具体的には、イミダゾール、ピラゾリン、チアゾール、オキサジアソール、オキサゾール、ヒドラゾン、ケタジン、アジン、カルバゾール、ポリピニルカルバゾール等及びそれ等の誘導体、トリフェニルアミン誘導体等があげられる。

スアゾ顔料、トリスアゾ顔料等のアゾ系顔料、スクエアリウム化合物、アズレニウム化合物、ペリレン系顔料、インジゴ顔料、キナクリドン顔料、多環キノン顔料、シアニン色素、キサンテン染料、ポリーN- ピニルカルパゾールとトリニトロフルオレノン等からなる電荷移動着体、ピリリウム塩染料とポリカーボネート樹脂からなる共品着体等があげられる。

結着樹脂としては、公知のもの、例えば、ポリカーボネート、ポリスチレン、ポリエステル、ポリピニルブチラール、メタクリル酸エステル重合体または共重合体、酢酸ピニル重合体または共量合体、セルロースエステルまたはエーテル、ポリプタジエン、ポリウレタン、エポキシ樹脂等があげられる。

電荷発生層は、上記結着樹脂を有機溶剤に溶解 した溶液に、上記電荷発生材料を分散させて塗布 液を調製し、それを導電性支持体の上に塗布する ことによって形成することができる。その場合、 使用する電荷発生材料と結 樹脂との配合比は、 40:1~1:10、好ましくは10:1~1:4 である。使用する溶剤としては、支持体上に及けられた下引き層或いは電剤輸送層を溶解しないものから選択するのが好ましい。

生布液の塗布は、浸漬コーティング法、スプレーコーティング法、スピナーコーティング法、・ウイヤーバーコーティング法、・ウイヤーバーコーティング法、・フレードコーティング法、・ローラーコーティング法、・カーテンコーティング法等のコーティング法を用いることができる。また、・乾燥は、・全温における指触乾燥後、・加熱乾燥する方法が好ましい。加熱乾燥は、・30~200 ℃の温度で5分~2 時間の範囲で静止又は送風下で行うことができる。また、電荷発生層の順厚は、通常、・0.05~5 個程度になるように塗布される。

本発明において、感光性機能層が単層構造である場合には、上記電荷発生材料及び電荷移動性物質を、上記酸化防止剤を含有する環状エーテル系 溶剤に添加し、得られた塗布液を支持体上に塗布 することによって形成することができる。

ニウムテトラアセチルアセトネート (2C150 、松本交商社製) 40重量部とャーメタクリロキシプロピルトリメトキシシラン (KBM503、信越化学瞬製) 20重量部、メチルアルコール400 重量部、n-プチルアルコール100 重量部、n-アミルアルコール20 重量部からなる塗布液を、浸液塗布法によって塗布し、130 でで10分間乾燥させ、膜厚0.2 血の下引き層を形成した。

次に、粒状三方晶系セレン87重量部と、塩化ビニルー酢酸ピニル共重合体(商品名:ソルーション・ピニル・VHCIIユニオン・カーバイド社製)13 重量部を、酢酸n-ブチル200 重量部に溶解した溶液とを、アトライターで24時間分散処理した。次いで、得られた分散液30重量部に対して、酢酸n-ブチル57重量部を加えて希釈し、浸渍塗布液を得た。

この侵潰塗布被を用い、アルミニウム製円筒状の下引き層の上に浸漬塗布し、100 ℃において5 分間加熱乾燥し、膜厚約0.1 畑の電荷発生層を積 層した。 本発明の電子写真感光体において、支持体と感 光性機能層との間には、接着性及び電荷注人性の 改善のために下引き層を設けてもよい。下引き層 を構成する成分としては、例えば、ポリパラキシ レン、カゼイン、ポリピニルアルコール、フェノ ール樹脂、ポリピニルアセタール樹脂、メラミン 樹脂、ニトロセルロース、エチレンーアクリル酸 共重合体、ポリアミド(ナイロン 6、ナイロン66、 ナイロン810、共重合ナイロン、アルコキシメチ ルナイロンリドン、ポリウレタン、ポリ ピニルピロリドン、ポリピニルピリジン、ポリ ピニルメチルコーウムアルコキシド等の有機ジルコ ニウム化合物、シランカップリング剤等が用いら れる。

「宝粧棚」

以下、本発明を実施例によって説明する。 実施例 1

84 p ma × 880 maのサイズのアルミニウム製円衡の表面に、下引き層形成用塗布被として、ジルコ

次に、 N.Nージフェニル-N.Nーピス(8-メチルフェニル) -[1.1 ーピフェニル]-4.4 ージアミン10重量部、ポリカーポネート 2 樹脂(0重量部をヒンダードフェノール系酸化防止剤として、ブチルヒドロキシトルエン(例示化合物 1-1)が500ppm 混入してあるテトラヒドロフラン40重量部とモノクロルベンゼン40重量部との混合溶剤に溶解し、電荷輸送層形成用と塗布液を調製した。この塗布液を、前記電荷発生層の上に塗布し、100 でで50分間無限乾燥して、膜厚25点の電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(試料 M.1)を作製した。実施例2~13、比較例1~4

実施例1と同様にして、アルミニウム製円筒上に下引き層と電荷発生層を形成し、次いで、第1表に示すヒンダードフェノール系酸化防止剤及びヒンダードアミン系酸化防止剤の一つを用い、第1表に示す組成の溶剤を使用する以外は、実施例1と同様にして電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(Mo.2~17)を作成した。

实施例14~16、比较例5

実施例1と同様にして、アルミニウム製円简上に下引き層と電荷発生層を形成し、次いで、第2表に示すヒンダードフェノール系験化防止剤とヒンダードアミン系酸化防止剤の2種類の酸化防止剤を用い、第2表に示す環状エーテルとモノクロルベンゼンとの1:1の相成比を有する溶剤を使用する以外は、実施例1と同様にして電荷輸送層を形成し、電子写真感光体(No.18~21)を作成した。

以下介白

	E SE		集合権法権形成田間名表のお並結成	被布勒用	の路型商品	
		理状エーテルの複数	現状エーテルの複雑 センダードフェノール系数化防止剤	4条数化防止和	ヒンダードアミン系数化防止剤	F.W.(L.K)上和
	_			11代エーテル	20	別状エーテル
			(例示化会物書号) 中の異(四)	中の異(四)	(教示化会物基号) 中の屋(ppm)	ф1の 2 (2021)
大統領	. 18 18	16. 18 テトラヒドルフラン	1-1	100	C-D	300
実施例15	Po. 19	No. 19 ジオキサン		200	1-1	000
英雄例16	£2. 52	16. 20 テトラヒドルフラン	9-1	3000	2-1	000
T-6068 T	4					0000
	·	1 575 5 57 7 7	I-I	100	11-5	20

上記のようにして作製された電子写真感光体を、 複写機(PX5030改造機、富士ゼロックス翻製)に 装着し、時部電位VDか-800Vになるように帯電 器及び高圧電源を調整し、また、明部電位VLか -150Vになるように光量を調整した。まず、 初期の暗部電位VDIと明部電位VLI、及び幾留電位VRIを測定し、その後100.000枚コピーの耐久 試験を行い、暗部電位VD2と明部電位VL2、及び 幾留電位VR2を測定した。暗部電位、明部電位及 び幾留電位のそれぞれについて、それ等の変化量 ΔVD=VD2-VD1、ΔVL=VL2-VL1、ΔV R =VR2-VR1を求め、ΔVD、ΔVL、ΔVR によって電子写真感光体を評価した。その結果を 第3 表に示す。

以下氽白

生布液中の硬化 防止剤の量

高の作品 沙原 形成 田 製 作 高の 労 党 商 条 製作後に対する 製作後に対する 国式エーテルの国際 整行が上党の国際 モノウロルベン 国式エーテルの

酥

器器

(B)

(两示化合物番号)

組成(概)

サンの組成(節)

40

ġ

2500 2500 2500 2500

- - - -

テトラヒドルフラン テトラヒドルフラン テトラヒドルフラン

テトラヒドルフランフルフラール

ンキキキン

7779

テトラヒドルフラン

200 1000 3000 2500

チトラヒドルフラン テトラヒドルフラン

400

40 40

英語例5 Pb. 5 次语例6 Pb. 6 英语例6 Pb. 6 英语例7 Pb. 7 次语例8 Pb. 8 次语例10 Pb. 10 以后例11 Pb. 14 次语例12 Pb. 14 次语例13 Pb. 15 比较例3 Pb. 15 比较例3 Pb. 15 比较例3 Pb. 15

- - - -

チトラヒドルフラン チトラヒドルフラン フルフラール

テトラヒドロフラン

第3裏

	試料No.	ΔVD	ΔVL	ΔVR				
实施例1	No. 1	-5	-70	-2				
実施例2	No. 2	-1	-83	-10				
实施例3	No. 3	-8	-89	-8				
夹箱例4	No. 4	3	-95	-10				
実施例5	No. 5	-5	-72	-5				
実施例6	No. 6	5	-69	-4				
実施例7	No. 7	10	-82	- 5				
実施例8	No. 8	3	-82	-6				
実施例9	No. 9	-10	-85	-7				
実施例10	No. 10	-5	-74	-5				
夹挤例11	No. 13	-8	-95	-10				
実施例12	No. 14	-10	-90	-9				
実施例18	No. 15	-11	-88	-4				
実施例14	No. 18	-7	-82	- 5				
夹施例15	No. 19	- 6	-71	- 8				
実施例18	No. 20	-9	-78	- 3				
比较例1	11 . oK	-20	-238	-57				
比较例 2	No. 12	-15	-174	-28				
比较例3	No. 16	-15	-156	-83				
比较例4	Na. 17	-10	-155	-35				
比较例5	No. 21	-18	-144	-25				

〔発明の効果〕

本発明は、上記のように、予め所定量の酸化防止制を含有する環状エーテル系溶剤を使用して作製された塗布液を用いて感光性機能層を形成するから、塗布液のだれ現象の発生が抑制されると共に、塗布に際して電荷輸送性物質の分解を防ぎ、安全に電子写真感光体を作製することができる。したがってまた、作製された電子写真感光体は、低残留電位で、長期サイクル安定性に優れたものである。

出願人 富士ゼロックス株式会社 代理人 弁理士 渡部 剛

第1頁の続き

@発	明	者	村	瀕	正	典	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社
@発	明	者	圌	野	貞	夫	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社
個発	明	者	鈴	木	費	弘	神奈川県南足柄市竹松1600番地 竹松事業所内	富士ゼロツクス株式会社